

ホリスティック企業レポート アクセルスペースホールディングス 402A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年8月15日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20250814

顧客向け小型衛星の開発・製造・運用と画像データ及びソリューションを提供
衛星製造の標準化・量産化によるコスト削減と運用衛星機数の拡大で成長目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 402A アクセルスペースホールディングス 業種：輸送用機器 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/5	2,110	60.7	-2,538	-	-2,509	-	-3,174	-	-85.7	-213.4	0.0
2025/5	1,586	-24.8	-2,495	-	-1,824	-	-1,950	-	-45.0	69.7	0.0
2026/5 予	3,646	2.3x	-3,999	-	-3,876	-	-3,879	-	-64.7	-	0.0

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2024年10月17日付で1：200の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/5期は会社予想、2026/5期予想EPSは公募株式数（20,660.9千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 774円 (2025年8月14日)	本店所在地 東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 64,050,900株	設立年月日 2020年3月2日	S M B C 日興証券
時価総額 49,575百万円	代表者 中村 友哉	【監査人】
上場初値 751円 (2025年8月13日)	従業員数 182人 (2025年5月)	有限責任あずさ監査法人
公募・売出価格 375円	事業年度 6月1日～翌年5月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

(注 1) 複数の人工衛星を協調して一体的に動作させることで、高度な価値を提供するシステム

◆ 顧客向け小型衛星の開発・製造・運用と自社衛星のデータ販売を展開
アクセルスペースホールディングス(以下、同社)グループは、経営管理等を行う持株会社の同社と、事業子会社であるアクセルスペースの 2 社で構成されている。同社グループは顧客向けに小型衛星の開発・製造・打ち上げ後の運用を行う AxelLiner 事業と、自社で保有する光学地球観測衛星コンステレーション^{注 1}により取得した画像データ及び画像データを加工・分析したソリューションを提供する AxelGlobe 事業を展開している。

25/5 期の売上高構成比は、AxelLiner 事業が 83.6%、AxelGlobe 事業が 16.4%であった(図表 1)。

【 図表 1】売上内訳

	23/5期		24/5期		25/5期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
AxelLiner事業	1,015	77.3	1,719	81.5	1,326	83.6
AxelGlobe事業	298	22.7	391	18.5	260	16.4
合計	1,313	100.0	2,110	100.0	1,586	100.0

(出所) 届出目論見書、訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ AxelLiner 事業

08 年 8 月に設立された同社の前身のアクセルスペースにより、顧客の要望に応じた小型衛星の開発・製造・運用を行ってきた。実績としては、ウェザーニューズ(4825 東証プライム)から受注した北極海航路監視用超小型衛星

「WNISAT(ダブルリュエヌアイサット)-1」及び後継機の「WNISAT-1R」、東京大学主導のプロジェクトでビジネス実証用超小型衛星「ほだよし1号機」、宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA)の小型実証衛星「RAPIS(ラピス)-1」の4機がある。

これらの衛星に関連する売上高は、「人工衛星等の開発・製造・試験、運用等」に計上されるが、4機の衛星は25年5月までに順次運用を終了したことから、「人工衛星等の開発・製造・試験、運用等」の売上高は減少してきている(図表2)。

足元の売上高の太宗は、政府系機関から委託を受けて取り組んでいるプロジェクトからの収益であり、「委託試験研究サービス」として計上されている。

【図表2】AxelLiner 事業売上内訳

	23/5期		24/5期		25/5期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
人工衛星等の開発・製造・試験、運用等	334	32.9	202	11.8	5	0.4
委託試験研究サービス	680	67.0	1,516	88.2	1,321	99.6
合計	1,015	100.0	1,719	100.0	1,326	100.0

(注)端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)届出目論見書、訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

委託試験研究サービスの主要プロジェクトは以下の2件である。

1) 光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証
新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)が公募した「経済安全保障重要技術育成プログラム」のテーマの一つで、22年度から31年度までの10年間のプロジェクトである。アクセルスペースとNTT(9432 東証プライム)とスカパーJSATホールディングス(9412 東証プライム)傘下のスカパーJSATとの合弁会社であるSpace Compass、情報通信研究機構(以下、NICT)、日本電気(6701 東証プライム)が共同で受託している。

同プロジェクトは、光通信衛星を打上げ、大容量・低遅延でのデータ通信・データ処理が可能な衛星光通信ネットワーク技術の開発・実証を目的としている。同社グループは、小型の光通信衛星及びネットワーク統合制御システムの開発、実証のための光通信ターミナル搭載の地球観測衛星や電波地上局の構築を担当している。

2) Beyond 5G 次世代小型衛星コンステレーション向け電波・光ハイブリッド通信技術の研究開発

21 年に NICT から委託された案件で、24 年度まで実施された。東京大学、東京工業大学(現・東京科学大学)、清原光学(東京都板橋区)とともに、次世代小型通信衛星コンステレーション構築に向けた光通信機等の開発を行った。

主要販売先として開示されている NEDO、NICT 向け売上高は、上記の 2 プロジェクトに関するものである(図表 3)。

【図表 3】主要販売先

	23/5期		24/5期		25/5期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NEDO	4	0.3	1,239	58.7	1,147	72.3
NICT	676	51.5	277	13.1	173	11.0
Space BD	216	16.5	-	-	-	-

(注) 1. 割合は売上高に対する比率。割合が 10%未満の相手先については記載を省略
2. NEDO は新エネルギー・産業技術総合開発機構、NICT は情報通信研究機構
(出所) 届出目論見書、訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

AxelLiner 事業の収益としては売上高以外に、営業外収益に計上される補助金収入がある。主な補助金収入としては、21 年から経済産業省の「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業」の補助事業者となり、小型衛星の設計の汎用化、製造の効率化、運用の自立化・自動化の実証を進めてきたことへの補助金が挙げられる。

上述の「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業」は、23 年度以降は NEDO の「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援)」に引き継がれ、26 年度まで実施の予定である。

AxelLiner 事業は、顧客が宇宙空間で行いたい事業のデザインサポートから、衛星の開発・製造・運用までをパッケージ化してワンストップで提供することを目指し、それまでの顧客毎に専用衛星を開発・製造していた事業を見直して 22 年 4 月に開始された。

衛星は電源、姿勢制御、通信等の衛星の種類が違っても共通的に必要となる機能と主構造からなる衛星バスと、衛星の主目的に応じて搭載されるミッション機器からなる。同社は、過去の衛星の製造経験や上記の補助事業での技術開発の成果等を踏まえ、衛星バスを標準化した汎用バスシステムを開発し、衛星開発期間の短縮とコスト削減を目指している。従来、設計開始から打上まで最低 2〜3 年かかっていたものを、最短 1 年での打上を目指している。

汎用バスは 25 年 6 月に上げた実証衛星「GRUS(グルース)-3α」で検証を行っており、今後開発される衛星に適用される予定である。

汎用バスシステムの開発に加え、事業設計から仕様決定、製造状況把握、軌道上運用に至るプロジェクトの全てのフェーズにおいて、顧客とのやり取りを行うソフトウェアの AxelLiner Terminal の開発も進めている。AxelLiner Terminal では、顧客がシンプルな項目を入力するだけで、顧客のミッションを明確化し、ミッション実行に必要な人工衛星構成やコスト、スケジュール等が把握できる環境の提供を目指している。

汎用バスシステムと AxelLiner Terminal を活用した新たなサービスとして、AxelLiner Laboratory(以下、AL Lab)と AxelLiner Professional(以下、AL Pro)の2つのサービスを準備している。

AL Lab は、衛星で使用される機器(コンポーネント)の宇宙空間での実証試験を行いたい企業に対して、コンポーネントを同社の衛星に載せて打上げて、軌道上での実証試験の機会を提供するものである。宇宙産業への参入を目指す企業の増加が予想される中で、迅速な実証試験の機会に対する需要は今後高まると同社は見ている。

AL Pro は、顧客が実現したいミッションに対して衛星コンステレーションを含む衛星の開発から運用までを支援するサービスである。

◆ AxelGlobe 事業

AxelGlobe 事業は、19 年 5 月に開始された事業で、18 年 12 月に打上げられた GRUS-1A 機、及び 21 年 3 月に打上げられた GRUS-1B、C、D、E の合計 5 機による光学地球観測衛星コンステレーションにより、取得した画像データ及び画像データを加工・分析したソリューションを提供している。

(注 2) 画像データで識別できる
地上の最小領域の大きさ

GRUS-1 は重量 100kg 級の小型光学衛星で、衛星高度 585km の地球低軌道を運行する地上分解能[※]2.5m の中分解能衛星であり、撮影幅 55km、撮影長は最大約 1,000km となっている。衛星コンステレーションにより同一地点を 2~3 日に 1 回撮影できる。

提供する画像は、顧客の要望があった場所を撮影するタスキングが基本となっている。主な用途としては、農業での作物の生育状況の解析、インフラのモニタリング、環境モニタリング、報道、安全保障、地球軌道上からの他の物体の状況把握、地図の作成等がある。同社の衛星は、撮影範囲の広さから、国土の管理や農林水産業分野に強みを持っている。販売は同社の直販のほか、国内外の 50 社以上の代理店を通じて行っている。

> 特色・強み

◆ 小型衛星の開発・製造・運用の実績と技術力

同社は 08 年以降、現在運用中の GRUS-1 の 5 機を含め、11 機の小型衛星の製造実績があり、小型衛星のミッション遂行に必要な設計思想、設計製

造ノウハウを保有している。製造に関しては、最先端の半導体等の民生部品から宇宙利用できるものを選定する技術を持っており、安価で高性能な衛星製造を可能としている。衛星の運用では、無人化・自動化を目指した運用システムを開発し、18年に打上げたGRUS-1Aから適用している。

◆ 光学衛星コンステレーションにより顧客要望地点を高頻度撮影

AxelGlobe 事業では、顧客が求める世界中の地点の衛星データを高頻度で提供できる。5機のGRUS-1により、顧客が指定するエリアについて、最大6回/月の高頻度撮影が可能となっている。

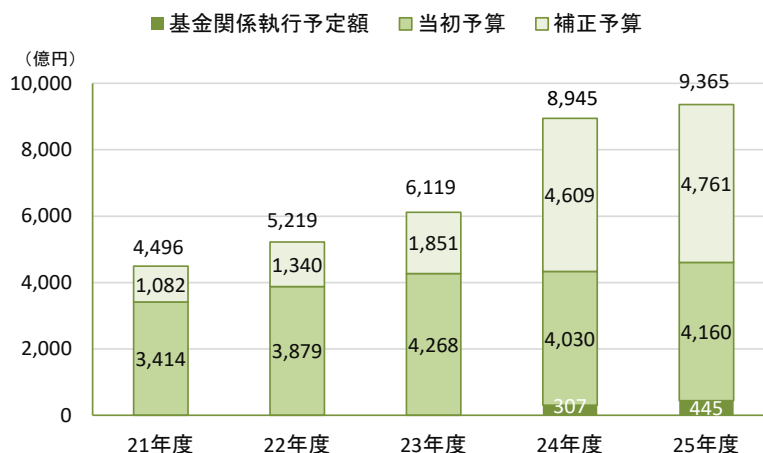
> 事業環境

◆ 増加する宇宙関係予算

23年5月に閣議決定された、宇宙政策の基本方針を定めた宇宙基本計画の改訂では、①宇宙安全保障の確保、②国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現、③宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造、④宇宙活動を支える総合的基盤の強化が目標とされ、宇宙機器と宇宙ソリューションの市場規模を20年の4兆円から30年代の早期に2倍の8兆円に拡大することを目指すとした。

政府の宇宙産業育成策を背景に、宇宙関係予算は増加しており、内閣府宇宙開発戦略推進事務局によれば、25年度の宇宙関係予算(25年度当初予算+25年度基金関係執行予定額+24年度補正予算)は9,365億円と、前年度(24年度当初予算+24年度基金関係執行予定額+23年度補正予算)の8,945億円に比べ4.7%の伸びとなっている(図表4)。

【図表 4】宇宙関係予算



(注)25年度予算は25年度当初予算+25年度基金関係執行予定額+24年度補正予算、24年度予算は24年度当初予算+24年度基金関係執行予定額+23年度補正予算、23年度予算は23年度当初予算+22年度補正予算、22年度予算は22年度当初予算+21年度補正予算、21年度予算は21年度当初予算+20年度補正予算

(出所)内閣府宇宙開発戦略推進事務局資料より証券リサーチセンター作成

◆ 拡大が見込まれる地球観測衛星データ・サービス事業

Novaspace社の「Earth Observation Data & Services Market 17th Edition」によれば、世界の地球観測衛星データ・サービス市場は、23年の50億ドルから33年には79億ドルと、年率5%の成長が見込まれている。地域別では23年には北米が44%、欧州が22%を占めたが、33年にかけてはアジアの成長が最も高く、33年にはアジアが23%を占めると予想されている。

◆ 競合

小型光学衛星のコンステレーションによる衛星データ・サービスを提供している海外企業としては、中分解能衛星を中心に200機規模の衛星を運用している米国のPlanet Labs PBC等がある。国内企業では同社のような光学衛星コンステレーションを構築している企業はない。

(注3)合成開口レーダー (Synthetic Aperture Radar) の略。マイクロ波を地球に向かって照射し、反射波を受信することにより地表面の物性や起伏、凸凹、傾斜などを観測する能動型の電波センサー

国内企業では、観測技術が異なる小型 SAR^{※3}衛星を開発・製造して運用しているQPS研究所(5595東証グロース)、Synspective(290A東証グロース)がある。SAR衛星は、衛星から観測地点に対してマイクロ波を照射し、地表で反射したマイクロ波によって対象物の大きさや表面の性質、距離等を測定する。観測地点からの太陽光の反射に頼らないため、悪天候や夜間でも常時地球を観測することができる。一方で、マイクロ波の照射・受信に大量の電力を必要とするため、撮影時間が限られる、データの読み込み解析に専門的な技術を必要とする等の制約要因がある。このため、広い撮影範囲でカラー画像の撮影が可能である一方で、夜間や雲等の遮蔽物がある場合には撮影ができない等の制約要因がある光学衛星とSAR衛星は、競合

というよりも目的に応じた棲み分けや補完関係にある。

> 業績

(注 4) 10cm×10cm×10cm の立方体を1ユニットとして規格化された小型衛星

◆ 過去の経緯と業績

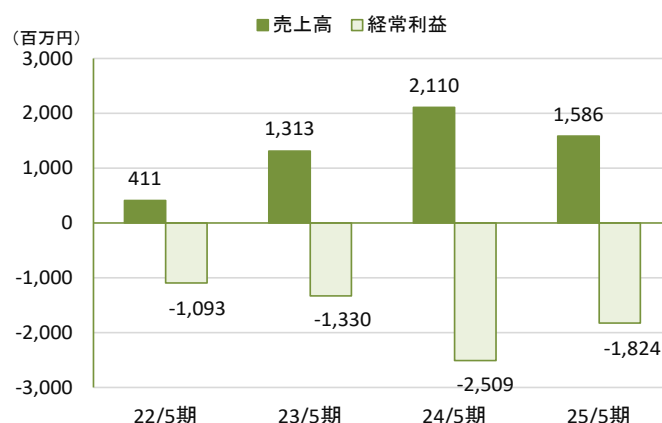
同社の小型衛星のベースとなる技術は、創業者の中村友哉代表取締役と永島隆氏が在学していた東京大学大学院工学系研究科と、創業者の宮下直己氏が在学していた東京工業大学(現・東京科学大学)理工学研究科で研究開発されたもので、03年には CubeSat(キューブサット)^{註4}の世界初の打上げ・運用に成功した。

08年に同社の前身のアクセルスペースが設立され顧客向けに専用衛星を開発・提供する事業が開始された。18年には自社所有の小型光学地球観測衛星による衛星データの提供事業に参入した。

20年3月にはアクセルスペースからの単独株式移転により、持株会社の同社が設立された。22年4月には、従来の顧客専用衛星の開発・製造・運用事業を再定義し、衛星の標準化による開発期間とコスト削減及び、顧客とのインターフェースのソフトウェア開発を通じ、より多くの顧客に宇宙空間の利用を促すことを目指し Axelliner 事業が開始された。

同社は過去4期分の連結決算を開示しているが、22/5期から25/5期まで連続して経常損失となっている(図表 5)。経常損失の要因は、衛星設計の汎用化、製造の効率化、運用の自動化等の開発に伴い、研究開発費が増加したことと、人員の増加に伴う人件費の増加によるものである。

【図表 5】業績推移



(出所)届出目論見書、訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26年5月期会社計画

26/5期の会社計画は、売上高 3,646 百万円(前期比 2.3 倍)、営業損失 3,999 百万円(前期は 2,495 百万円の損失)、経常損失 3,876 百万円(同 1,824 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失3,879百万円(同

1,950 百万円の損失)である(図表 6)。同社が経営指標として重視している、売上高に営業外収益の補助金を加えた総収入は 4,123 百万円(同 77.6%増)の計画である。

【図表 6】26 年 5 月期会社計画

	25/5期		26/5期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	1,586	100.0	3,646	100.0	2.3x
AxelLiner事業	1,326	83.6	2,467	67.7	86.0
AxelGlobe事業	260	16.4	1,179	32.3	4.5x
売上原価	1,479	93.3	2,980	81.7	2.0x
売上総利益	107	6.7	666	18.3	6.2x
販売費及び一般管理費	2,602	164.1	4,665	127.9	79.3
うち研究開発費	1,338	84.4	2,505	68.7	87.2
うち人件費	671	42.3	845	23.2	25.9
営業利益	-2,495	-	-3,999	-	-
営業外収支	671	-	123	-	-
経常利益	-1,824	-	-3,876	-	-
税引前当期純利益	-1,947	-	-3,876	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-1,950	-	-3,879	-	-

(注)1.端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
2. 25/5 期の販売費及び一般管理費中の人件費は、会社計画の前期比伸び率を基に証券リサーチセンターが推計した数値で会社が公表したものではない
(出所)訂正届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

AxelLiner 事業の売上高は 2,467 百万円(前期比 86.0%増)の計画である。NEDO の「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」案件及び、AL Lab 利用予定の民間企業からの売上高を見込んでいる。AL Lab については 26 年にシナノケンシ(長野県上田市)と共同開発した衛星の姿勢制御機器(リアクションホイール)について、打上げ、軌道上実証を予定している。営業外収益では、NEDO の「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業」の助成に関する補助金収入を見込んでいる。

AxelGlobe 事業の売上高は、1,179 百万円(前期比 4.5 倍)の計画である。既存顧客との案件継続、委託試験研究案件の進捗、国内外でのサービス利用に加え、防衛省案件の獲得を目指している。

売上原価の主要項目は人件費、材料費/経費であり、事業毎に見積もっている。AxelLiner 事業の売上原価は、主に NEDO 案件の材料費/経費、人件費であり、売上原価は 2,247 百万円(前期比 86.5%増)を見込んでいる。AxelGlobe 事業の売上原価は、主に画像データの取得やデータ処理の経費、人件費からなり、733 百万円(同 2.7 倍)を見込んでいる。この結果、全社ベースの売上原価は 2,980 百万円(同 2.0 倍)、売上総利益は 666 百万円(同 6.2 倍)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、研究開発費と人件費である。研究開発費は 27/5 期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」7機と 28/5 期に打上げを予定している高分解能衛星 3機の研究開発進捗により 2,505 百万円(前期比 87.2%増)を見込んでいる。人件費は営業人員、管理部門人員の増強等により 845 百万円(同 25.9%増)を見込んでいる。この結果、販管費は 4,665 百万円(同 79.3%増)、営業損失は 3,999 百万円(前期は 2,495 百万円の損失)の計画である。

営業外収益では NEDO の「超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援」案件の継続による補助金収入 477 百万円により 478 百万円を見込み、営業外費用では主に支払利息により 355 百万円を見込んでいる。この結果、経常損失は 3,876 百万円(前期は 1,824 百万円の損失)の計画である。

特別損益は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純損失は 3,879 百万円(前期は 1,950 百万円の損失)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、AxelLiner 事業では、①多様なミッションに対応可能な汎用バスシステムの確立、②顧客のユーザーエクスペリエンス革新と衛星開発プロジェクトの短縮化・省力化の鍵となるソフトウェア AxelLiner Terminal の完成、③AL Lab と AL Pro の立ち上げによる収益化を目指している。

AxelGlobe 事業では、①衛星機数増加による撮影能力の増強、②高分解能衛星の投入、③特定産業向けのデータ利用ソリューションの強化を挙げている。①では 27/5 期に地上分解能 2.2m の中分解能衛星 GRUS-3 を 7機打上げ、同一地点をほぼ同一時刻に毎日撮影できる衛星コンステレーションの構築を目指す。②では 28/5 期に地上分解能 50cm 以下の高分解能衛星 3機の打上げを計画しており、28/5 期末までに中分解能衛星と合わせて 14 機の衛星運用を目指している。中分解能衛星の広域、高頻度の観測データから関心地点を抽出・特定し、高分解能衛星でその地点の詳細な観測を行う協調運用の実現も目指している。③では報道、金融、環境等の産業向けを中心に、衛星データと画像分析・情報抽出機能の組み合わせや、撮影権の付与等により、ソリューションとしての提供を行うことを目指している。

> 経営課題/リスク

◆ 衛星の開発の遅延や故障、打上げの失敗等について

同社は衛星の開発・製造・運用をワンストップで提供する AxelLiner 事業の立ち上げと自社衛星による AxelGlobe 事業の収益拡大を目指しているが、衛星の開発が遅延した場合や、衛星の故障や衛星打ち上げの失敗等が起こった場合には、同社の事業や業績に影響を与える可能性がある。

◆ 政府系機関顧客への依存について

25/5 期の AxelLiner 事業の売上高の殆どが NEDO と NICT からの委託プロジェクトが占めた。今後も当面は政府系機関向けの売上高が収益の多くを占める状況が続く見通しである。政府系機関向け売上高は予算の影響を受け、プロジェクトの見直しや中止の可能性がある。また、想定していたプロジェクトが獲得できない場合には、同社の事業や業績に影響を与える可能性がある。

◆ 有利子負債依存度と財務制限条項について

同社の 25/5 期末の有利子負債残高は 5,337 百万円で、有利子負債依存度は 56% であった。金融機関からの借入には、27/5 期以降、各年度の経常損益、当期損益が損失にならないようにすることや、各四半期末の現預金を 20 億円以上に維持すること等の財務制限条項が付されている。財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益の喪失を通じて同社の事業や業績に影響を与える可能性がある。

◆ ベンチャーキャピタル等の株式保有比率の高さについて

オーバーアロットメントによる売出しを考慮しない、上場時のベンチャーキャピタル等の株式保有比率は、48% 程度と証券リサーチセンターでは試算している。ベンチャーキャピタル等が短期間に大量の株式を売却した場合、同社株式の需給バランスが悪化し、株価が不安定となる可能性がある。

【 図表 7】財務諸表

損益計算書	2023/5		2024/5		2025/5	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,313	100.0	2,110	100.0	1,586	100.0
売上原価	1,299	98.9	2,380	112.8	1,479	93.3
売上総利益	13	1.0	-269	-12.7	107	6.7
販売費及び一般管理費	1,749	133.2	2,268	107.5	2,602	164.1
営業利益	-1,735	-	-2,538	-	-2,495	-
営業外収益	417	-	68	-	844	-
営業外費用	12	-	39	-	173	-
経常利益	-1,330	-	-2,509	-	-1,824	-
税引前当期（四半期）純利益	-1,329	-	-3,159	-	-1,947	-
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	-1,342	-	-3,174	-	-1,950	-

貸借対照表	2023/5		2024/5		2025/5	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,013	70.1	7,316	99.5	9,396	98.7
現金及び預金	1,454	50.6	5,142	69.9	5,006	52.6
売上債権	115	4.0	291	4.0	28	0.3
棚卸資産	166	5.8	182	2.5	903	9.5
固定資産	858	29.9	37	0.5	126	1.3
有形固定資産	808	28.1	-	-	-	-
無形固定資産	14	0.5	-	-	-	-
投資その他の資産	35	1.2	37	0.5	126	1.3
総資産	2,872	100.0	7,353	100.0	9,523	100.0
流動負債	412	14.3	1,826	24.8	1,545	16.2
買入債務	72	2.5	239	3.3	204	2.1
短期借入金	122	4.2	338	4.6	166	1.7
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-	222	2.3
固定負債	550	19.2	550	7.5	4,949	52.0
長期借入金	550	19.2	550	7.5	4,949	52.0
純資産	1,910	66.5	4,976	67.7	3,027	31.8
自己資本	1,909	66.5	4,976	67.7	3,025	31.8

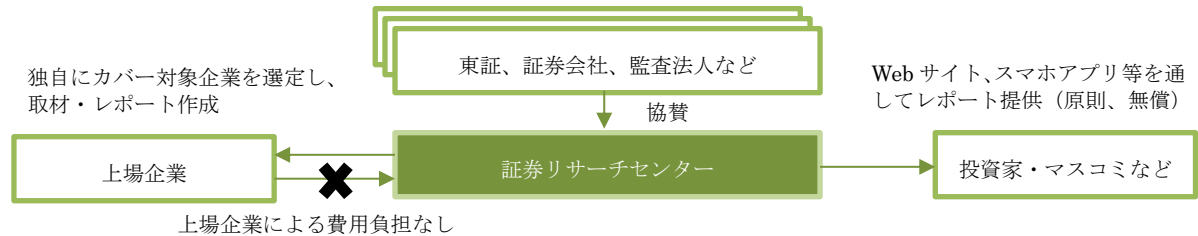
キャッシュ・フロー計算書	2023/5	2024/5	2025/5
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-1,229	-2,579	-4,329
減価償却費	357	355	-
投資キャッシュ・フロー	-40	-980	-188
財務キャッシュ・フロー	926	6,434	4,391
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-297	2,887	-135
現金及び現金同等物の期末残高	1,354	4,242	4,106

(出所)届出目論見書、訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。